

別表六の二(十八)
「18」欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

連 結 業 度
事 年 度
法人名
()

各連結法人における計算	雇用者給与等支給額	1	円	各連結法人の	比較雇用者給与等支給額の合計額 (各連結法人の(4)の合計)	10	円		
	基準雇用者給与等支給額 (22)	2			平均給与等支給額 (32の①)	11			
	差 引 (1)-(2) (マイナスの場合は0)	3			比較平均給与等支給額 (32の②)	12			
	比較雇用者給与等支給額 (6)	4			税 額 控 除 限 度 額 (8) × $\frac{10}{100}$ (6 < (10) の場合又は (11) ≤ (12) の場合は0)	13			
各連結法人の合計額等の計算	法人税額 (18) ×	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>「18」欄 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除を適用している場合</p> <p>① 「租税特別措置法の条項」欄：「第68条の15の5第1項」</p> <p>② 「区分番号」欄：「10433」</p> <p>③ 「適用額」欄：「18」欄の金額</p> </div>			結 税 額 別表一の二 二(三)「2」	14			
	雇用者給与等支給増加額の計算				雇 用 者 給 与 等 支 給 増 加 額 (各) 基 準 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 (各)	20	15		
	雇用者給与等支給増加額 (6)-(7) (マイナスの場合は0)				8		可 能 額 ない金額)	16	
	増 加 促 進 割 合 (8) (7)				9		調 整 前 連 結 税 額 超 過 構 成 額 (別表六の二(二十二)「31」の②)	17	
							法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 (16)-(17)	18	

基準雇用者給与等支給額の計算

基準連結事業年度又は基準事業年度等	国内雇用者に対する 給与等の支給額	$\frac{\text{適用年度の月数}}{(19)\text{の基準連結事業年度又は基準事業年度等の月数}}$	基準雇用者給与等支給額 (20) × (21)
19	20	21	22
平 均	円	—	円

比較雇用者給与等支給額の計算

前連結事業年度又は前事業年度	国内雇用者に対する 給与等の支給額	$\frac{\text{適用年度の月数}}{(23)\text{の前連結事業年度又は前事業年度の月数}}$	比較雇用者給与等支給額 (24) × (25)
23	24	25	26
平 均	円	—	円

平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額の計算

各連結法人における計算			平均給与等支給額の計算	比較平均給与等支給額の計算	
			適 用 年 度	前連結事業年度又は前事業年度	
			①	②	
	雇用者給与等支給額	(1)	円	(24)	円
	同上のうち一般被保険者である 継続雇用者に係る金額	28			
同上のうち継続雇用制度 対象者に係る金額	29				
継続雇用者給与等支給額 (28)-(29)	30				
月別支給対象者の合計数	31		人	人	
平均給与等支給額及び比較平均給与等支給額 各連結法人の(30)の合計 各連結法人の(31)の合計	32		円	円	

別表六の二(十八) 平二十七・四・一以後終了連結事業年度分